

半期報告書

(第5期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

シダックス株式会社

(941549)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第5期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 シダックス株式会社

【英訳名】 SHiDAX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志太 勤一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目12番13号

【電話番号】 03（5784）8881（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 荻野 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	68,612	74,456	79,071	140,909	155,264
経常利益 (百万円)	1,365	892	2,451	4,436	2,840
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△838	209	△770	1,137	127
純資産額 (百万円)	25,877	26,545	27,890	26,935	29,424
総資産額 (百万円)	95,690	90,648	87,934	87,691	91,878
1株当たり純資産額 (円)	78,246.89	83,583.88	79,141.60	84,486.57	82,654.36
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△2,459.99	658.66	△2,183.89	3,098.00	73.55
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	658.18	—	—	70.03
自己資本比率 (%)	27.0	29.3	31.7	30.7	32.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	4,081	1,265	2,716	6,183	4,412
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△4,512	△6,534	△701	△5,622	△9,657
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△3,111	2,372	△2,954	△8,611	2,915
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	19,516	11,935	11,563	14,636	12,503
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	3,601 (14,147)	3,746 (16,145)	3,883 (17,392)	3,430 (14,983)	3,739 (17,308)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期以前及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年5月20日付で株式1株を株式2株に分割しております。なお、第3期中および第3期の1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額は期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
営業収入 (百万円)	4,424	4,834	4,211	6,780	7,884
経常利益 (百万円)	2,297	1,999	1,832	2,689	2,757
中間(当期)純利益 (百万円)	1,645	1,895	1,535	2,531	840
資本金 (百万円)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
発行済株式総数 (株)	357,214.62	357,214.62	357,214.62	357,214.62	357,214.62
純資産額 (百万円)	32,321	33,570	36,248	32,238	35,515
総資産額 (百万円)	49,431	57,621	64,312	48,226	61,160
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	1,500	1,500
自己資本比率 (%)	65.4	58.3	56.4	66.8	58.1
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	161 (7)	209 (10)	206 (27)	161 (8)	196 (12)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 平成15年5月20日付で株式1株を株式2株に分割しております。なお、第3期中および第3期の1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額は期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

シダックスシーアンドブイ株式会社は、平成17年7月1日付でシダックスアイ株式会社へ商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
エスロジックス事業	70 (7)
コントラクトフードサービス事業	1,295 (5,351)
メディカルフードサービス事業	1,817 (5,883)
レストランカラオケ事業	360 (5,242)
コンビニエンス中食事業	101 (792)
その他の事業	34 (90)
管理部門	206 (27)
合計	3,883 (17,392)

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、当中間連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	206 (27)
---------	-------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、当中間会計期間の臨時従業員の平均雇用人（1日8時間換算）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期においては、競争力を高め確固たる経営基盤を確立するための施策を実施してまいりました。当社グループが目指す水平垂直統合型グループ構造を構築するべく、食材購買についてはグループ内の連携をより強化しメニューと食材を連動させることで一元物流の完成度をより高め、グループ全体の収益基盤を一層強固にすることが出来ました。また事業領域の拡大として前期より本格参入した公立小中学校を対象とした学校給食事業が順調に売上を伸ばし、前下期より子会社となったシダックスアイ㈱はメディカルフードサービス事業とのシナジーを追求いたしました。また、お客様のニーズをよりの確に把握し質の高いサービス提供をスピーディーに実現するため、各事業子会社に分散していた販売促進企画の機能を当社に集約することで効果的なマーケティング体制を整えました。一方、連結子会社が所有する固定資産に関して減損処理を行い、特別損失2,501百万円を計上しております。

以上の結果、当連結中間会計期間の売上高は79,071百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益は、2,451百万円(前年同期比174.6%増)、中間純損失は、770百万円となりました。

(エスロジックス事業)

当中間期においては、全国41箇所流通体制を完成させました。これにより一元物流の当社グループ内店舗・事業所への導入推進、また、メディカルフードサービス事業における新メニュー開発、食材アイテムの絞込みを進めてまいりました。

前期において事業領域の選択と集中を図るため、外販事業の一部を営業譲渡致しましたが、当社グループ内の店舗・事業所からの要望にきめ細かく対応し、導入率はアップしました。また、前期より本格的に稼動した消耗品一元物流事業も順調に拡大しております。

以上の結果、当中間期の売上高は、2,573百万円(前年同期比52.3%減)となりました。

(コントラクトフードサービス事業)

お客様である各企業の構造改革によるお客様の事業所の統廃合、経営合理化に伴う従業員の減少など厳しい経営環境が続いておりますが、お客様の労務管理上の付加価値向上策や専門性を高めたレストランの提案など、お客様満足度の高いサービス提供に努力してまいりました。また、多様化するお客様及び喫食者のニーズに対してより質の高いサービスを提供できる体制を整えるため、組織運営を管理費制と単価制の契約形態に応じた体制とし、本部指導の浸透を図ると共に不採算店舗の改善、喫食数アップの為のフェアの企画連打、標準メニューの導入等の施策を実行し、店舗運営の収益改善を進めました。また、前期より強化しております公立小中学校への業務拡大については、49施設の新規受託を行い運営基盤の拡大をすることが出来ました。さらに、給食事業とのシナジー追及を目指す外食レストランの運営においてはノウハウの取得及びブランド育成を進めました。

以上の結果、当中間期の売上高は、20,238百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

(メディカルフードサービス事業)

当中間期においては、栄養士を事業所管理者であるマネージャーに登用するなどの既存店の運営強化を図るとともに、新規店の開拓を強化し、新規店舗の増加に対応するための従業員教育を充実させるなどの施策を行い、151箇所の新規店を受託いたしました。病院等の施設における外部委託は定着し、国公立施設も外部への委託が進みつつあります。

この様な状況において、新規受託した地域医療情報ネットワークの基幹病院等においては毎食、患者様が選択できる食事を提供するサービスを行い大変喜ばれております。また、病院内給食にとどまらず売店、備品貸出し等の業務も行う院内業務総合受託を積極的に進め、受託している大型病院施設の運営状況においては高い評価を頂いております。一方、老人保健、老人福祉施設等が多く開設され受託市場が拡大しております。当社は施設のコンセプト創りから携わり、ご入所の方がより満足いただけるような提案を行うことで差別化を行い業務拡大に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当中間期の売上高は19,572百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

(レストランカラオケ事業)

個人の趣味・嗜好が多様化する中、カラオケ業界を取り巻くレジャー産業でもインターネットカフェの出現など時間消費型業態を提供する企業間競争の激化が顕著となってまいりました。

このような状況の下、当社のビジネスモデルも常にお客様の変化に対応する見直しを行っております。今後は一人一人のお客様が求められるサービスを的確に提供するためのOne to One マーケティングの手法として、7月より携帯電話を活用した新会員システムサービスを開始いたしました。会員獲得は順調に推移し、会員様のリピート利用も増加しております。営業面におきましては、お客様のお得感や楽しさの演出として、ホリデーランチ・得々メニューの実施、お子様へのグッズ配布等を行い、食の充実、販売促進の強化を図ってまいりました。

店舗展開につきましては、新規出店は東北地区1店舗、中部地区1店舗、近畿地区1店舗、九州沖縄地区2店舗の合計5店舗、不採算等により関東地区で2店舗閉鎖した結果、平成17年9月30日現在306店舗となりました。

主に競合との激化により、お客様数が前年既存店比91.1%、お客様単価は前年既存店比102.2%、売上では前年既存店比93.1%となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は30,234百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

(コンビニエンス中食事業)

当中間期においては、既存店舗の運営レベルの向上を図ると共に新規店の開発に注力してまいりました。国公立病院、官庁の売店に限らず、一般病院も競争入札が一般化する厳しい情勢下にあつて、解約店が2店舗に止まる一方、新規に11店舗を獲得し、開発部門強化の成果が徐々に上がりつつあります。

以上の結果、当中間期の売上高は、5,952百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末にける現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ372百万円(前年同期比3.1%)減少し11,563百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、2,716百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間に比べ営業活動による収入が1,451百万円増加(前年同期比114.7%増加)いたしました。これは主に、当中間連結会計期間に特別損失として計上した減損損失2,501百万円を除いて比べた税金等調整前純利益が1,250百万円増加、売上債権の減少が626百万円増加及び仕入債務の増加が453百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、701百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間に比べ投資活動による支出が5,832百万円減少(前年同期比89.3%減少)いたしました。これは主に、レストランカラオケ事業の出店抑制による有形固定資産及び敷金・保証金等の支出が4,985百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、2,954百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間に比べ財務活動による収入が5,327百万円減少いたしました。これは主に、借入金収入が6,810百万円減少、借入金返済支出が3,626百万円減少及び前中間連結会計期間にあった社債発行収入2,984百万円が当中間連結会計期間はゼロであることなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、契約に基づき食事を提供するコントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業、大型エンターテイメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営するレストランカラオケ事業、事業所給食及び外食産業に利用する食材等の販売するエスロジックス事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
エスロジックス事業	2,573	△52.3
コントラクトフードサービス事業	20,238	△0.0
メディカルフードサービス事業	19,572	8.8
レストランカラオケ事業	30,234	△0.5
コンビニエンス中食事業	5,952	—
その他の事業	500	9.7
合計	79,071	6.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度よりコンビニエンス中食事業を営むシダックスアイ(株)が新規に連結子会社となったことに伴い、「コンビニエンス中食事業」を事業区分に追加しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

シダックス・コミュニティー株式会社において前事業年度末に計画していた設備計画のうち、店舗の新設について当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	完成後 増加能力 (客席数)
東北地区 秋田新国道クラブ (秋田県秋田市)	レストラン カラオケ事業	レストラン カラオケ店舗	380	平成17年4月	353
中部地区 富山本町クラブ (富山県富山市)	レストラン カラオケ事業	レストラン カラオケ店舗	293	平成17年4月	478
近畿地区 ゴールド宗右衛門町クラブ (大阪府大阪府中央区)	レストラン カラオケ事業	レストラン カラオケ店舗	473	平成17年4月	240
九州地区 大分都町クラブ (大分県大分市) 他 1 店	レストラン カラオケ事業	レストラン カラオケ店舗	562	平成17年5月 ～ 平成17年8月	693

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資額には、敷金および保証金、投資その他（建設協力金等）を含んでおります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,400,000
計	1,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	357,214.62	357,214.62	株式会社ジャスダック証券取引所	—
計	357,214.62	357,214.62	—	—

- (2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月 1日～ 平成17年9月30日	—	357,214.62	—	8,930	—	15,178

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱志太	渋谷区神南一丁目12番13号	67,762	18.96
エスアンドエイ㈱	新宿区西新宿三丁目7番1号 新宿パークタワー36F	54,001	15.11
志太 勤	調布市深大寺南町三丁目10-1	52,902	14.80
㈱シダ・セーフティ・サービス	調布市調布ヶ丘三丁目6番地3	33,778	9.45
志太 勤一	調布市深大寺南町三丁目10-1	20,833	5.83
志太 正次郎	渋谷区幡ヶ谷三丁目31-10-1008	6,049	1.69
志太 富路	調布市深大寺南町三丁目10-1	3,809	1.06
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 USB証券会社)	ロンドン、英国 (千代田区大手町一丁目5番1号大手町)	3,327	0.93
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟 (中央区日本橋茅場町一丁目2-4)	3,202	0.89
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	ロンドン、英国 (港区六本木六丁目10番1号)	2,872	0.80
計	—	248,538	69.58

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,527.10株 (1.26%) があります。

2 株式会社志太は、平成17年8月1日付で志太基金株式会社と有限会社シャトーティエスとが合併し、商号変更したものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,527	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 352,375	352,375	—
端株	普通株式 312.62	—	—
発行済株式総数	357,214.62	—	—
総株主の議決権	—	352,375	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が259株 (議決権259個) 含まれておりません。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス株	調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	4,527	—	4,527	1.26
計	—	4,527	—	4,527	1.26

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有してない株式が8株(議決権8個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	90,500	84,000	82,800	87,500	81,600	80,500
最低(円)	78,200	75,000	78,100	79,700	75,600	76,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価に基づいて記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員に異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理本部長)	常務取締役 (シダックスビジネスセンター担当 兼 本部長 兼 SBC総務・品質管理部長)	渡邊 一民	平成17年7月1日
常務取締役 (フードサービス事業担当)	常務取締役 (フードサービス事業担当 兼 IR担当)	藤田 一郎	平成17年7月1日
取締役 (経理財務本部長 兼 IR担当)	取締役 (シダックスビジネスセンター副本部長 兼 SBC経理財務部長)	荻野 裕	平成17年7月1日
取締役 (学校給食事業本部長)	取締役 (コントラクトフードサービス事業本部長)	小柴 宏美	平成17年10月1日
取締役 (学校給食事業本部 営業開発担当)	取締役 (学校給食事業本部長)	小林 正雄	平成17年10月1日
常務取締役 (管理本部長 兼 総務部長)	常務取締役 (管理本部長)	渡邊 一民	平成17年11月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツ並びに監査法人ブレインワークにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	12,206		11,813		12,753	
2 受取手形及び売掛 金		9,274		9,270		9,276	
3 たな卸資産		1,076		1,329		1,308	
4 その他		4,317		4,340		3,788	
貸倒引当金		△59		△70		△65	
流動資産合計		26,815	29.6	26,682	30.3	27,061	29.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	36,072		34,386		36,491	
(2) その他	※1,2	4,523		3,717		4,269	
有形固定資産合計		40,595		38,103		40,760	
2 無形固定資産		992		1,107		1,144	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		11,665		11,595		11,950	
(2) その他	※2	13,002		12,796		13,348	
貸倒引当金		△2,422		△2,351		△2,386	
投資その他の資産 合計		22,245		22,040		22,912	
固定資産合計		63,832	70.4	61,251	69.7	64,817	70.5
資産合計		90,648	100.0	87,934	100.0	91,878	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		9,190		9,391		9,357	
2 短期借入金		4,068		2,462		2,045	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※2	10,295		11,598		11,667	
4 未払金		6,770		4,224		3,910	
5 未払法人税等		706		536		1,480	
6 賞与引当金		1,662		1,647		1,672	
7 その他		4,866		5,277		5,143	
流動負債合計		37,560	41.4	35,138	40.0	35,277	38.4
II 固定負債							
1 社債		3,000		—		—	
2 長期借入金	※2	21,158		21,558		23,944	
3 役員退職慰労引当金		466		491		499	
4 連結調整勘定		1,374		1,575		1,583	
5 その他		543		1,032		863	
固定負債合計		26,542	29.3	24,658	28.0	26,891	29.3
負債合計		64,102	70.7	59,796	68.0	62,168	67.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	247	0.3	285	0.3
(資本の部)							
I 資本金		8,930	9.8	8,930	10.1	8,930	9.7
II 資本剰余金		7,847	8.7	8,098	9.2	8,098	8.8
III 利益剰余金		12,565	13.9	11,076	12.6	12,483	13.6
IV その他有価証券評価 差額金		113	0.1	160	0.2	102	0.1
V 自己株式		△2,911	△3.2	△374	△0.4	△191	△0.2
資本合計		26,545	29.3	27,890	31.7	29,424	32.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		90,648	100.0	87,934	100.0	91,878	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			74,456	100.0		79,071	100.0	155,264	100.0
II 売上原価			66,439	89.2		69,156	87.5	136,979	88.2
売上総利益			8,017	10.8		9,915	12.5	18,284	11.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		6,874	9.3		7,397	9.3	14,920	9.6
営業利益			1,143	1.5		2,517	3.2	3,364	2.2
IV 営業外収益									
1 受取利息		8			7		19		
2 受取配当金		4			7		7		
3 カラオケ機器売却 益		—			116		—		
4 連結調整勘定償却 額		74			74		149		
5 その他		56	142	0.2	76	281	0.3	139	316
V 営業外費用									
1 支払利息		324			297		638		
2 営業店撤退費用		—			12		92		
3 その他		69	393	0.5	37	347	0.4	109	839
経常利益			892	1.2		2,451	3.1		2,840
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	4			—		0		
2 貸倒引当金戻入益		108			23		98		
3 投資有価証券売却 益		—			—		87		
4 為替差益		196	308	0.4	—	23	0.0	196	382
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	89			17		96		
2 固定資産売却損	※4	8			—		3		
3 カラオケ店舗閉鎖 損		—			40		—		
4 解約違約金		—			—		114		
5 投資有価証券評価 損		91			5		97		
6 連結調整勘定一時 償却額		—			—		759		
7 保証金流動化に伴 う売却損		—			149		—		
8 減損損失	※5	—	189	0.2	2,501	2,713	3.4	—	1,071
税金等調整前中 間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			1,012	1.4		△239	△0.3		2,151
法人税、住民税 及び事業税		645			715		1,808		
法人税等調整額		157	803	1.1	△144	570	0.7	267	2,075
少数株主損失		—			39		52		0.0
中間(当期)純利 益又は中間純損 失(△)			209	0.3		△770	△1.0		127

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,847		8,098		7,847
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		—	—	—	—	250	250
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			7,847		8,098		8,098
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			12,934		12,483		12,934
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益			209		—		127
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		476		532		476	
2 役員賞与		101		104		101	
(うち監査役分)		(3)		(3)		(3)	
3 中間純損失		—	578	770	1,407	—	578
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			12,565		11,076		12,483

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)		1,012	△239	2,151
2 減価償却費		1,852	1,918	3,810
3 減損損失		—	2,501	—
4 連結調整勘定償却額		52	△7	930
5 賞与引当金の増加(△減 少)額		73	△25	40
6 役員退職慰労引当金の増 加(△減少)額		32	△7	45
7 貸倒引当金の減少額		△108	△29	△148
8 受取利息及び配当金		△12	△14	△27
9 支払利息		324	297	638
10 投資有価証券売却益		—	—	△87
11 投資有価証券評価損		91	5	97
12 為替差益		△196	△0	△196
13 固定資産売却益		△4	—	△0
14 固定資産売却損		8	—	3
15 固定資産除却損		89	17	96
16 保証金流動化に伴う売却 損		—	149	—
17 売上債権の減少(△増 加)額		△620	5	△403
18 たな卸資産の減少(△増 加)額		△12	△20	233
19 未収入金の減少(△増 加)額		△168	△518	146
20 仕入債務の増加(△減 少)額		510	57	△153
21 未払消費税等の増加(△ 減少)額		△345	142	△224
22 未払金の増加(△減少) 額		119	414	△984
23 役員賞与の支払額		△101	△104	△101
24 その他		213	△83	839
小計		2,809	4,458	6,703

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
25 利息及び配当金の受取額		12	14	33
26 利息の支払額		△316	△299	△621
27 法人税等の支払額		△1,239	△1,456	△1,703
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,265	2,716	4,412
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
1 定期預金の預入による支 出		△202	△502	△354
2 定期預金の払戻による収 入		202	202	374
3 有形固定資産の取得によ る支出		△4,744	△1,167	△8,498
4 有形固定資産の売却によ る収入		26	27	52
5 無形固定資産の取得によ る支出		△177	△117	△387
6 投資有価証券の取得によ る支出		△11	△0	△126
7 投資有価証券の売却によ る収入		2	1	256
8 子会社株式の取得による 収入		—	—	628
9 貸付による支出		△222	△78	△441
10 貸付金の回収による収入		63	119	951
11 敷金、保証金、建設協力 金等の契約による支出		△1,789	△379	△2,544
12 敷金、保証金、建設協力 金等の契約解除による収 入		315	62	424
13 敷金、保証金、建設協力 金等の売却による収入		—	1,127	—
14 その他		2	3	7
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△6,534	△701	△9,657

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		8,010	2,000	8,017
2 短期借入金返済による支 出		△6,139	△1,583	△8,619
3 割賦返済による支出		△1,278	△198	△1,630
4 長期借入れによる収入		4,500	3,700	13,800
5 長期借入金返済による支 出		△5,226	△6,156	△11,157
6 社債発行による収入		2,984	—	2,984
7 配当金の支払額		△476	△532	△476
8 自己株式取得による支出		△1	△183	△2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,372	△2,954	2,915
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		196	0	196
V 現金及び現金同等物の減少 額		△2,700	△939	△2,133
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		14,636	12,503	14,636
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	11,935	11,563	12,503

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスエンジニアリング(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスアイ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスエンジニアリング(株)</p> <p>なお、エス・アイテックス(株)については株式の新規取得のため、エス・ミール(株)については新規設立のため、シダックスシーアンドブイ(株)については株式の新規取得及び支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他4社)は、それぞれの間接純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他8社)は、それぞれの間接純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他6社)は、それぞれの間接純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスは、決算日変更により、平成16年3月21日から平成16年9月30日までの6ヶ月と10日決算となっております。</p>	<p>—</p>	<p>連結子会社のうち、(株)シダビジネスサービスは、決算日変更により、平成16年3月21日から平成16年9月30日までの6ヶ月と10日決算と平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月決算となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 資本連結手続きに関する事項</p>	<p>パーチェス法の適用 シダックス・コミュニティー㈱及びシダックスフードサービス㈱は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス㈱を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー㈱を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス㈱に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>パーチェス法の適用 同左</p>	<p>パーチェス法の適用 同左</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 コンビニエンス中食事業は、売価還元法による原価法 コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法による原価法 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は2,501百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,123百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>509百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額)</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	461百万円	土地	48百万円	計	509百万円	長期借入金	480百万円	(うち1年内返済予定額)	160百万円	計	480百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,325百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>496百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額)</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	447百万円	土地	48百万円	計	496百万円	長期借入金	320百万円	(うち1年内返済予定額)	160百万円	計	320百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,803百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>505百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額)</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	456百万円	土地	48百万円	計	505百万円	長期借入金	400百万円	(うち1年内返済予定額)	160百万円	計	400百万円
建物及び構築物	461百万円																																					
土地	48百万円																																					
計	509百万円																																					
長期借入金	480百万円																																					
(うち1年内返済予定額)	160百万円																																					
計	480百万円																																					
建物及び構築物	447百万円																																					
土地	48百万円																																					
計	496百万円																																					
長期借入金	320百万円																																					
(うち1年内返済予定額)	160百万円																																					
計	320百万円																																					
建物及び構築物	456百万円																																					
土地	48百万円																																					
計	505百万円																																					
長期借入金	400百万円																																					
(うち1年内返済予定額)	160百万円																																					
計	400百万円																																					
<p>上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p>	<p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p>	<p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p>																																				
<p>3 偶発債務 連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成16年9月30日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,082百万円であります。</p>	<p>3 偶発債務 連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成17年9月30日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,402百万円であります。</p>	<p>3 偶発債務 連結子会社であるシダックス・コミュニティ(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成17年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は4,516百万円であります。</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 1,947百万円 支払手数料 489百万円 賞与引当金繰入額 490百万円 退職給付費用 16百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 旅費交通費 642百万円 広告宣伝費 499百万円 減価償却費 187百万円 連結調整勘定償却 126百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 2,387百万円 支払手数料 406百万円 賞与引当金繰入額 409百万円 退職給付費用 12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 旅費交通費 578百万円 広告宣伝費 187百万円 減価償却費 249百万円 連結調整勘定償却 66百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 4,521百万円 支払手数料 1,031百万円 賞与引当金繰入額 443百万円 退職給付費用 30百万円 役員退職慰労引当金繰入額 49百万円 減価償却費 414百万円 連結調整勘定償却 320百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具備品 3百万円 その他 0百万円 計 4百万円	_____ ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 器具備品 1百万円 その他 0百万円 計 17百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 57百万円 器具備品 20百万円 その他 12百万円 計 89百万円	_____ ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 器具備品 3百万円 その他 0百万円 計 8百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 71百万円 器具備品 13百万円 その他 10百万円 計 96百万円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 器具備品 3百万円 その他 0百万円 計 8百万円	_____ ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																													
<p>※5 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要</p>																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">コントラクトフードサービス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>給食設備</td> <td>リース資産等</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">メディカルフードサービス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">レストランカラオケ事業</td> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>中部</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td>2,501百万円</td> </tr> </tbody> </table>			事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	216百万円	近畿	店舗	器具備品	1百万円	給食設備	リース資産等	178百万円	メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円	四国	店舗	器具備品	1百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円	関東	店舗	建物等	544百万円	中部	店舗	建物等	361百万円	近畿	店舗	建物等	384百万円	中国	店舗	建物等	180百万円	九州	店舗	建物等	471百万円	全社	中部	遊休資産	土地	26百万円	計				2,501百万円
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																											
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	216百万円																																																											
	近畿	店舗	器具備品	1百万円																																																											
		給食設備	リース資産等	178百万円																																																											
メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円																																																											
	四国	店舗	器具備品	1百万円																																																											
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円																																																											
	関東	店舗	建物等	544百万円																																																											
	中部	店舗	建物等	361百万円																																																											
	近畿	店舗	建物等	384百万円																																																											
	中国	店舗	建物等	180百万円																																																											
九州	店舗	建物等	471百万円																																																												
全社	中部	遊休資産	土地	26百万円																																																											
計				2,501百万円																																																											
<p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、又遊休資産である土地の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,501百万円)として計上しております。</p>																																																															
<p>③減損損失の内訳</p>																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,813百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,501百万円</td> </tr> </tbody> </table>			種類	金額	建物	1,813百万円	構築物	104百万円	器具備品	179百万円	土地	26百万円	リース資産	377百万円	合計	2,501百万円																																															
種類	金額																																																														
建物	1,813百万円																																																														
構築物	104百万円																																																														
器具備品	179百万円																																																														
土地	26百万円																																																														
リース資産	377百万円																																																														
合計	2,501百万円																																																														
<p>④資産のグルーピングの方法</p>																																																															
<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p>																																																															
<p>⑤回収可能価額の算定方法</p>																																																															
<p>資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。</p>																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 12,206百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△270百万円</u> 現金及び現金同等物 期末残高 11,935百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 11,813百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△250百万円</u> 現金及び現金同等物 期末残高 11,563百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 12,753百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△250百万円</u> 現金及び現金同等物 期末残高 12,503百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	30	14	15	車輛運搬具	27	19	—	8	車輛運搬具	30	18	12
器具備品	22,505	10,394	12,111	器具備品	23,218	12,414	377	10,426	器具備品	23,454	12,554	10,899
計	22,536	10,409	12,127	計	23,246	12,433	377	10,435	計	23,484	12,573	10,911
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 4,954百万円				1年内 4,888百万円				1年内 5,127百万円				
1年超 7,606百万円				1年超 6,194百万円				1年超 6,208百万円				
計 12,560百万円				計 11,082百万円				計 11,336百万円				
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 2,681百万円				支払リース料 2,880百万円				支払リース料 5,576百万円				
減価償却費相当額 2,434百万円				リース資産減損勘定の取崩額 68百万円				減価償却費相当額 5,064百万円				
支払利息相当額 275百万円				減価償却費相当額 2,625百万円				支払利息相当額 529百万円				
支払利息相当額 275百万円				支払利息相当額 210百万円				支払利息相当額 529百万円				
減損損失 377百万円				減損損失 377百万円								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左				⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				
1年内 59百万円				1年内 259百万円				1年内 157百万円				
1年超 525百万円				1年超 740百万円				1年超 646百万円				
計 585百万円				計 999百万円				計 803百万円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	104	187	83
債券	—	—	—
その他 (注)	269	347	77
合計	375	535	161

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について1百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	188

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	111	309	198
債券	—	—	—
その他 (注)	101	145	44
合計	212	455	242

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	284
(2) その他	2
合計	287

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	109	230	120
債券	—	—	—
その他（注）	101	124	22
合計	211	354	143

（注） 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式	327
(2) その他	2
合計	330

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,389	20,243	17,984	30,382	455	74,456	—	74,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,269	29	—	—	218	19,517	(19,517)	—
計	24,659	20,272	17,984	30,382	674	93,973	(19,517)	74,456
営業費用	23,783	19,327	18,096	27,771	956	89,936	(16,623)	73,313
営業利益又は営業損失 (△)	876	944	△111	2,610	△282	4,037	(2,893)	1,143

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,888百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,573	20,238	19,572	30,234	5,952	500	79,071	—	79,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,193	24	6	1	—	360	20,586	(20,586)	—
計	22,766	20,262	19,578	30,236	5,952	860	99,657	(20,586)	79,071
営業費用	21,538	19,092	19,633	27,535	6,034	1,076	94,909	(18,355)	76,554
営業利益又は営業損失(△)	1,228	1,170	△54	2,701	△82	△215	4,748	(2,230)	2,517

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,230百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,638	39,777	36,874	62,074	5,983	915	155,264	—	155,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,475	49	—	4	—	583	40,112	(40,112)	—
計	49,113	39,827	36,874	62,079	5,983	1,498	195,376	(40,112)	155,264
営業費用	47,181	38,505	37,101	56,094	6,081	1,970	186,934	(35,034)	151,900
営業利益又は営業損失(△)	1,932	1,321	△227	5,984	△97	△471	8,442	(5,078)	3,364

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,038百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 事業区分の追加

当連結会計年度よりコンビニエンス中食事業を営むシダックスシーアンドブイ(株)が当上期首より新規に連結子会社となったことに伴い、「コンビニエンス中食事業」を事業区分に追加しました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 83,583円88銭	1株当たり純資産額 79,141円60銭	1株当たり純資産額 82,654円36銭
1株当たり中間純利益 金額 658円66銭	1株当たり中間純損失 金額 2,183円89銭	1株当たり当期純利益 金額 73円55銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 658円18銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 70円03銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間 純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(百万円)	209	△770	127
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	104 (104)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失(百万円)	209	△770	23
期中平均株式数(株)	317,595.39	352,887.85	320,248.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち転換社債型新株予約権付社債)	233.03 (233.03)	—	16,069.99 (16,069.99)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>シダックスシーアンドブイ株式会社の株式取得について</p> <p>当社は、平成16年12月1日開催の取締役会において、シダックスシーアンドブイ株式会社と資本・業務提携を決議し、同日同社と資本並びに業務提携することで合意しました。</p> <p>また、この株式取得及び業務提携に伴い、同社は当社の連結子会社に含まれることとなります。</p> <p>(1) 資本・業務提携の趣旨</p> <p>シダックスシーアンドブイ株式会社が営むコンビニエンス中食事業は、当社グループの事業と物理的な出店可能性及び事業関連性があり、アライアンスを推進し、お互いにシナジー効果を求めることで、新規開拓の競争力及び収益力を強化し、当社グループ全体の企業価値向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 資本・業務提携の内容</p> <p>当社は、シダックスシーアンドブイ株式会社の株式を22.2%を保有するとともに、同社へ2名が役員として就任する予定であります。</p> <p>また、シダックスシーアンドブイ株式会社の代表取締役社長志太正次郎が当社の副社長執行役員（アライアンス推進担当）として、平成16年12月1日に就任いたしました。業務提携は、新規顧客の共同開発などを予定しております。</p> <p>(3) シダックスシーアンドブイ株式会社の概要</p> <p>①商号 シダックスシーアンドブイ株式会社</p> <p>②設立年月日 昭和53年7月10日</p> <p>③本店所在地 東京都調布市調布ケ丘三丁目6番地3</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>④代表者 代表取締役社長 志太 正次郎</p> <p>⑤資本金 100百万円</p> <p>⑥主な事業内容 コンビニエンス中食事業</p> <p>⑦従業員数 1,319名</p> <p>⑧業績 平成16年3月期 売上高 12,327百万円 経常損失 7百万円 当期純損失 23百万円</p> <p>(4) 株式取得の内容</p> <p>①株式取得方法 第三者割当増資の引受け及び株式の譲受け</p> <p>②株式取得日 平成16年12月22日</p> <p>③取得株式数 53,000株</p> <p>④取得価額 795百万円</p> <p>⑤取得後の所有割合 22.2%</p>		

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,267		3,196		4,656	
2 売掛金		127		138		128	
3 短期貸付金		19,985		21,289		17,181	
4 その他		936		1,016		532	
流動資産合計		24,315	42.2	25,640	39.9	22,498	36.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	1,901		1,827		1,888	
2 無形固定資産		775		855		884	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		15,190		14,673		14,636	
(2) 長期貸付金		14,088		19,514		19,749	
(3) その他		1,351		1,799		1,502	
投資その他の資産 合計		30,629		35,987		35,888	
固定資産合計		33,305	57.8	38,671	60.1	38,661	63.2
資産合計		57,621	100.0	64,312	100.0	61,160	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I							
流動負債							
1	短期借入金	3,250		2,352		1,250	
2	一年内返済予定の 長期借入金	4,313		6,633		6,113	
3	未払金	503		578		391	
4	未払法人税等	41		19		83	
5	賞与引当金	116		109		100	
6	その他	227		287		25	
	流動負債合計	8,451	14.6	9,981	15.5	7,964	13.0
II							
固定負債							
1	社債	3,000		—		—	
2	長期借入金	12,403		17,168		17,146	
3	役員退職慰労引当 金	59		74		68	
4	その他	137		840		464	
	固定負債合計	15,599	27.1	18,082	28.1	17,680	28.9
	負債合計	24,050	41.7	28,063	43.6	25,644	41.9
(資本の部)							
I							
資本金		8,930	15.5	8,930	13.9	8,930	14.6
II							
資本剰余金							
1	資本準備金	15,178		15,178		15,178	
2	その他資本剰余金	—		250		250	
	資本剰余金合計	15,178	26.3	15,429	24.0	15,429	25.2
III							
利益剰余金							
	中間(当期)未処 分利益	12,372		12,232		11,317	
	利益剰余金合計	12,372	21.5	12,232	19.0	11,317	18.5
IV							
その他有価証券評価 差額金		0	0.0	1	0.0	0	0.0
V							
自己株式		△2,911	△5.0	△346	△0.5	△162	△0.2
	資本合計	33,570	58.3	36,248	56.4	35,515	58.1
	負債資本合計	57,621	100.0	64,312	100.0	61,160	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入										
1 役務提供等収入		2,632			2,396			5,345		
2 不動産賃貸収入		187			309			524		
3 配当収入		2,014	4,834	100.0	1,504	4,211	100.0	2,014	7,884	100.0
II 営業費用										
1 不動産賃貸原価	※3	152			274			393		
2 販売費及び一般管理費	※3	2,745	2,897	59.9	2,225	2,500	59.4	4,890	5,284	67.0
営業利益			1,936	40.1		1,710	40.6		2,599	33.0
III 営業外収益	※1		237	4.9		314	7.5		525	6.7
IV 営業外費用	※2		174	3.6		193	4.6		367	4.7
経常利益			1,999	41.4		1,832	43.5		2,757	35.0
V 特別利益	※4		64	1.3		—	—		65	0.8
VI 特別損失	※5		21	0.5		0	0.0		1,390	17.6
税引前中間(当期)純利益			2,042	42.2		1,831	43.5		1,432	18.2
法人税、住民税及び事業税		117			△82			236		
法人税等調整額		28	146	3.0	378	296	7.0	355	591	7.5
中間(当期)純利益			1,895	39.2		1,535	36.5		840	10.7
前期繰越利益			10,477			10,697			10,477	
中間(当期)未処分利益			12,372			12,232			11,317	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法	① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	① 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～31年 器具備品 3年～ 8年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。	① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年 ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年 ② 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	—————	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	_____	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例 処理の要件を充たしているた め、特例処理を採用しており ます。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回 すため、対象債権の範囲内で ヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについて、有効 性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜き方式によってお ります。 _____	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結 納税制度を適用しておりま す。	① 消費税等の会計処理 同左 _____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係 る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基 準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日）を適用し ております。これによる損益に与える影響は ありません。	_____

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(計上区分の変更) 当社は、平成16年6月1日に渋谷シダックスビレッジをオープンし、不動産賃貸事業を開始したことに伴い、不動産賃貸事業を当社の主要業務の一つと位置づけ、当期より、営業損益区分に不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価が表示されることとなりました。これにより、当社の営業費用が、従来からの販売費及び一般管理費に加え売上原価が加わり、当期より、営業損益の区分を、従来の「売上高」と「販売費及び一般管理費」から「営業収入」と「営業費用」に変更しております。 なお、従来営業外収益に計上されていた賃貸収入は、営業収入の不動産賃貸収入に含めて表示しております。</p>		<p>(計上区分の変更) 当社は、平成16年6月1日に渋谷シダックスビレッジをオープンし、不動産賃貸事業を開始したことに伴い、不動産賃貸事業を当社の主要業務の一つと位置づけ、当期より、営業損益区分に不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価が表示されることとなりました。これにより、当社の営業費用が、従来からの販売費及び一般管理費に加え売上原価が加わり、当期より、営業損益の区分を、従来の「売上高」と「販売費及び一般管理費」から「営業収入」と「営業費用」に変更しております。 なお、従来営業外収益に計上されていた賃貸収入は、営業収入の不動産賃貸収入に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 146百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 277百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 213百万円
2 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証をおこな っております。 シダックスフードサ ービス(株) 1,560百万円 シダックス・コミュ ニティー(株) 12,457百万円 計 14,017百万円	2 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証をおこな っております。 シダックスフードサ ービス(株) 1,040百万円 シダックス・コミュ ニティー(株) 6,819百万円 計 7,859百万円	2 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証をおこな っております。 シダックスフードサ ービス(株) 1,300百万円 シダックス・コミュ ニティー(株) 9,877百万円 計 11,177百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 223百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 306百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 504百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 141百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 192百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 314百万円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 41百万円 無形固定資産 106百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 66百万円 無形固定資産 144百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 108百万円 無形固定資産 223百万円
※4 特別利益のうち主要なもの 為替差益 64百万円	—————	※4 特別利益のうち主要なもの 為替差益 64百万円
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 16百万円 投資有価証券評価損 4百万円	—————	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 17百万円 投資有価証券評価損 4百万円 関係会社株式評価損 1,367百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	8	5	2	車輛運搬具	8	7	1	車輛運搬具	8	6	2
器具備品	22	10	12	器具備品	16	7	8	器具備品	22	12	10
計	31	15	15	計	24	14	9	計	31	18	12
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5百万円				1年内 4百万円				1年内 5百万円			
1年超 9百万円				1年超 5百万円				1年超 7百万円			
計 15百万円				計 9百万円				計 12百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 3百万円				支払リース料 3百万円				支払リース料 7百万円			
減価償却費相当額 3百万円				減価償却費相当額 2百万円				減価償却費相当額 6百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
_____				(減損損失について)				_____			
				リース資産に配分された減損損失はありません。							
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内 2百万円				1年内 7百万円				1年内 8百万円			
1年超 2百万円				1年超 2百万円				1年超 5百万円			
計 5百万円				計 9百万円				計 14百万円			

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------|--|--------------------------|
| (1) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成17年4月7日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成17年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成17年6月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月 1日
(第4期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成17年7月8日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第19号の規定に基づくもの | 平成17年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号の規定に基づくもの | 平成17年12月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

監査法人ブレインワーク

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小林 正俊	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

監査法人ブレインワーク

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小林 正俊	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊 啓司 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松本 保範 ㊞

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小林 正俊 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

シダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊 啓司 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松本 保範 ㊞

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小林 正俊 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。